

地方自治体といかに 連携するか

～地域振興への次なる取組み～

人口増加を果たす
東神楽町の活躍

まち実践社
代表 村橋 保春

空港を抱える町

鉄道駅は人間ドラマの舞台である。雪の降りしきるなか、静かに佇む^{たなず}北国の駅の風情は郷愁や哀歎を湛え強く心惹かれる。言葉を交わすわけでもなく、さりとしてお互いを小さく意識し合うくぐもった静かな一体感が待合室にはある。映画や小説では鉄道駅がプロローグに数多く登場する。小さな出来事が波紋のように広がっていく。鉄道駅には日常性を帯びたケ(藝)の空気が漂い、ゆえに人間ドラマの深みを増す。

空港は空間規模が大きく乾いた印象が強い。鉄道駅ほど身近ではなく非日常のハレ(晴れ)の場である。トレンディドラマのような^{はじ}燥いだストーリーがよく似合う。人々は少し背伸びをして無理に賑やかに振る舞う。最近の空港は海外からの観光客がひしめき、ハレの面持ちが増す。観光客が自然や風土、名産や観光施設に憧れ訪れる北海

道の空港はそうした傾向がより強い。旭川には、行動展示の旭山動物園や草花による大地のパッチワークが楽しめる美瑛・富良野、北海道の食材の集積地であることを活かした北海道料理など、北海道の魅力を存分に楽しめる要素に満ちている。取材のため降り立った旭川空港は多くの中国人観光客であふれ、上海の空港のような錯覚を覚えた。

旭川空港は東神楽町と旭川市の境界上に立地する。東神楽町は旭川空港の賑わいをそのまま町の賑わいとしている。

東神楽町山本進町長にお話を伺うため町役場を訪れた。町役場の正面には春の装いを感じさせる立体に植えられた花壇があり、訪問者を迎え入れる。東神楽町は『すてきな笑顔と花のまち』を唱えている。町長室は町役場1階部分にあり、町民との積極的な交流を重視している。町長室には東神楽町のマスコットキャラクター「かぐらつき」の大きな着ぐるみが飾られている。頭にいくつもの花をあしらった、ゆるキャラの中でも愛らし

人々が住みたいまち
人口増加の成果



東神楽町のマスコットキャラクター
「かぐらつき〜」

さは秀逸である。

山本町長は町役場に奉職し主要な部署で実績を重ね、平成24年に町長に初当選し、現在2期目となる気鋭の町長である。町職員時代に関わったひじり野団地の宅地開発分譲は多くの定住者を導き入れた成功事例である。町民の定住化志向は80%を超えており、住みやすい町づくりを進めてきた証左である。

東神楽町の力強さは人口増加にある。日本全体が人口減少にあるなかで、どのようにして人々を引きつけ住み続けたいと思わせるのか。同町は北海道において年少人口比率が最も高い。子育て世代にとって魅力ある政策を打ち続けている。中学生までの医療費無料化や食育の先駆モデルとして健康づくりを推進する。花のまちとして町民が楽しく暮らせる環境を整備し、公共交通を整備して弱者を作らない。

東神楽町は旭川市のベッドタウンとしての特徴を持つ。日中は2800人が旭川市に流出

し、同町には1800人が流入する。旭川空港には500名が勤務する。山本町長は東神楽町が単独で発展することに固執するのではなく、旭川市を中心とする旭川圏域の中にあつて、同町が独自性を持ちながらも圏域内で果たすべき役割を十分に担うことを目指している。

地域金融機関との連携

山本町長は圏域を構成する自治体間の連携を重視し相乗効果を期待する。同様に東神楽町を構成する重要なプレイヤー間の連携も推し進めている。地方創生に伴う地方版総合戦略策定には、産官学金労言の連携組織を活用することが求められる。同町では策定委員会に北央信用組合をはじめ地方銀行、信用金庫、政策投資銀行が加わり同町の望まれるあり方について検討を進めた。同町では山本町長のリーダーシップのもと多くの施策計画を企画検討し実施している。これら計画を再構築するこ

とで総合戦略を取りまとめることができ、昨年8月には早々に戦略策定は完了した。

戦略策定そのものはスムーズに完了したが、検討過程で地域金融機関が加わり議論したことは非常に意義深いものであったと山本町長は語る。投資と資金回収の考え方など民間の発想は町政を構想するうえで大変参考になる。地域密着の姿勢で、今後とも行政施策の推進に積極的に関わってほしい。東神楽町が着実に発展し続けるためには大型公共投資や積極的な産業政策遂行が求められる、資金需要が発生する。金融機関には地域貢献の観点から関わってもらえることを強く期待する。

山本町長の大きな構想にいかに応えていくか。信用組合の力量が問われている。

東神楽町の指定金融機関として 北央信用組合

山本町長への取材に関しては北央信用組合にご協力いただき

た。北央信用組合は東神楽町の指定金融機関として同町と深く連携している。北央信用組合の前身の一つである旭川商工信用組合は同町から出店の要請を受け昭和37年に相談所を開設し、翌年には出張所とし、昭和41年には支店として営業を始める。道内で信用組合が指定金融機関となつているのは北央信用組合だけであり、宅地開発に際して第3セクターに融資を行っている。

山本町長は指定金融機関である同信用組合にいろいろな相談を投げかけている。案件ごとに不明点や課題について時間をかけてじっくり検討する。相互に知恵を出しながら一つひとつの問題を解決していく。こうしたプロセスにより信頼と協同意識が生じる。形ばかりではなく心の通った連携こそが大切である。山本町長のこうした言葉を勝ち取った北央信用組合がこれからも自治体と連携を深め、地域振興に一層力を発揮することを期待したい。